

時事研究 中嶋ゼミナール(三)

アメリカから見た中国と日本

中
嶋
嶺
雄

中嶋ゼミナール

アメリカから見た

中国と日本



第三回

東京外国語大学教授

中嶋嶺雄

一 米中関係の新局面

去る三月中旬、クリストファー米國務長官は北京を訪問して、中国首脳と会談した。いわゆる人権問題が大きな課題になったが、この六月初旬に更新の時期を迎える最惠国待遇(MFN)の問題が当面の重要なイシューになっているからにはかならない。会談の結果は双方にとって不満足であったことが明らかになっており、一年間中国における人権問題の

改善状況を見て更新するという条件付きの最惠国待遇もこのまま延長されるかどうか、予断を許さぬ情勢になってきた。しかも、このところ、中国市場を狙った外国からの投資が増えていることもあって、対外的にかなり強気になっている中国当局は、クリストファー國務長官の訪中期間に合わせて国内の民主活動家や反体制知識人を逮捕したり拘束したりしてアメリカ側に挑戦している。この一点をとっても、米中関係にはかなりの緊張が走っている。

Nakajima Seminar

前回のこの欄でも見たように(時事研究・中嶋ゼミナール 第二回「中国をめぐる当面の重要な諸問題」参照)、当面の米中関係には人権問題以外にも、中国の軍備増強問題が大きく関わっている。

「改革・開放」政策を全面的に遂行するという中国が、他方では、国家財政の大幅な赤字にもかかわらず、また全世界的な軍備縮小への歩調に大きく逆らって、年々軍事費を増額し、この三月の第八期全国人民代表大会第二回会議では対前年比二二・四パーセントも急増することが明らかになった。世界の兵器市場に多大の関心を示して武器を積極的に売買し、そのうえミサイルや化学兵器をアジア諸国や中近東諸国に拡散しようとしていることも、まぎれもない事実である。

そのような中国の動向が、いまや本格的な脱冷戦型産業・社会構造へ転換しようとしているアメリカにとつて、大きな懸念材料になっており、人権問題とともに、中国への不信感を植え付けていることについては、前回も述べた通りである。今回のクリストファー訪中では、人権問題も軍事問題も中国では

全く改善が見られないばかりか、中国当局は改善の意思がないことを見せつけたのであった。アメリカ側としても、これでは自分、クリントン大統領の訪中を見合わせざるを得ないであろう。

このように見てくると、米中関係は今や「新しい冷戦」ともいえる状態になりつつあるといっても過言ではない。だとすれば、中国が現在のような政策をとりつづけているかぎり、米中関係の本格的な改善は難しいと私は見ている(これらの問題についてはさらに、拙稿「米中『新冷戦』と日本」、『朝日新聞』一九九三年十月二十四日付朝刊参照)。

二 アメリカにとつての中国

だが、何といっても、アメリカにとつて中国は大きな存在である。しかも日米関係が経済摩擦で緊迫しているだけに、中国については、日本が憎いあまり、中国を大いに持ち上げて中国に期待しようという風潮があることも否定できない。

そのような風潮の典型が、世界銀行のレポートであったと思う。「二〇〇二年には中国が世界一の経済

「大国になる」という予測なのだが、これはアメリカでも大変話題を呼んだ。世界銀行でさえも、最近の中国の目覚ましい経済成長を高く評価していて、中国の将来について、そんな見方をあえてしようという人たちのいることが明らかになったからであった。

世界銀行が昨年(一九九三年)四月十八日にまとめた「世界経済の展望と発展途上国」と題する報告書によると、二〇〇二年には、中国に香港、台湾を加えた「中国経済圏」の経済規模が域内総生産で九兆八千億米ドルと、世界第一位になるという。この推計は、中国経済を中華人民共和国のみに限定せず、香港、台湾を加えて算定しているという点で確かに意味深い。なぜなら、今日、中国、台湾、香港という「三つの中国」のあいだには、政治的・社会的な本質的差異がありながらも、相互の経済的依存関係はますます強まってきており、結果的に「中国的世界」の拡大に繋がっていて、大いに検討すべき数々の問題を提起しつつあるからである(この点について詳しくは拙著「三つの中国——連繋と相反——」日本経済新聞社 一九九三年参照)。

これから中国を見る場合には大陸中国だけではなく、香港、台湾を視野に入れた中華世界全体、あるいはそれに東南アジアの華僑社会・華人社会を入れると「四つの中国」といつてもいいだろうが、そうした「三つの中国」ないしは「四つの中国」の相互関連のなかで見えていくことが是非必要であろう。北京だけを見ていると中国像を誤るのではないかという点は、私自身、しばしば強調してきたところである。そうであるだけに、この点では私も、世界銀行はなかなかやるではないかと感心した。

しかし、そういうかたちで作られるイメージでは、当然、中国の経済規模が大変大きくなる。何しろ貿易総額だけを取ってみても、一九九二年度は多い順に香港、台湾、大陸中国が並ぶが、これらの「三つの中国」がほぼ拮抗する状況であり、約千六百億から二千億米ドルという貿易総額になっている。したがって、その三つを足せば、日本よりも大きくなってしまふ。人口をとると、圧倒的に大陸中国のほうが大きくて(約十二億)、香港、台湾が少ないのだが(それぞれ六百万、二千五十万)、しかしながら、一

Nakajima Seminar

人当たりの生活水準をGNPとかGDP、あるいは国民所得で見ると大陸よりも香港、台湾のほうが三十倍以上も高いという現実がある。そしてこの香港、台湾の経済力が大陸中国の沿岸地方に到達し、大陸沿岸から経済発展が急速に進められているのであるが、イメージとしては中国全体以上に活力ある経済社会であるように思われるのである。

実際には、このまま中国の経済発展が続いたとしても、二〇〇二年前後に一人当たりGNPが一千米ドルになるかならないかであり、現時点ですでに一人当たりGNPで約八十倍もの開きがある日本と大陸中国との経済的格差はいかんともしがたいのである。また今後の中国がこの推計が用いた年率七パーセント強で経済成長を続けるという保証もない。しかも、推計に際しての為替換算レートは、購買力平価で見積もっている。購買力平価というのは、現実とその国の通貨がどれだけの購買力を持っているかという換算方法である。例えば日本では千円持っていて昼食が食べられるか食べられないかであるが、中国では同じ中身の昼食だとして、人民元で

は、ほんのわずかな金額しか必要としない。それゆえに、中国の人民元を高く評価して日本の円を低く見積もっているわけであるから、こうすれば確かに中国の経済規模は大きく見えるのである。

このように考えてみると、世界銀行のレポートは、中国という風船を思い切り膨らませてみた、風船に一杯空気を入れた中国像だといえよう。ゆえに、こうした認識は、ちょっと空気を入れ過ぎると風船が弾けるように、かなり危なっかしい認識だと思われる。いずれにせよ、物価の安い中国の人民元を四、五倍に高く評価し、国際的に価値の高い日本円を逆に安く見積もったのであるから、中国の経済的可能性についての、まさに作為的な「中国経済大国」論だといわねばなるまい。それは一種の「日本叩き」ではないか、と私には思われる。中国像を大きく膨らませて見るというのは、日本以外にアジアの主役を探そうとするアメリカの一つの潮流である。裏返せば、それは「日本叩き」の一環としての中国像ではないのか。世界銀行のレポートの背景にあるのは、このような認識傾向であると痛感させられた。



1994年3月12日、米中外相会談の冒頭に握手
 をする銭其琛中国外相(右)とクリストファ
 ー米国務長官 【写真提供=共同通信社】

かりに中国が世界銀行の予測通りの経済規模になつたとして、そのころの中国の総人口は十五億に手の届くことにもなろうから、今日のような政治・経済体制がそのまま続くとすれば、エネルギー問題や環境破壊という面からしても、そのような中国の存在は、人類にとっての大変な災厄にもなりかねない。

それだけに日本としては、より冷静な立場から、中国の将来像をできるだけ客観的に展望すべきであろう。わが国のジャーナリズムなどでは、「改革・開放」を掲げて勢いに乗り始めた中国当局のお先棒をかつぐかのように、高度経済成長国家・中国を吹聴する向きもあるように見受けられるが、果たして中国は、そんなにうまくいっているのだろうか。

三 「改革・開放」経済の問題点

香港に連結している深圳経済特区や台湾の影響の強い厦門(アモイ)経済特区に主導されてきた経済発展戦略は、「社会主義市場経済」テーゼを採択した九二年秋の中国共産党第十四回大会以降、「改革・開放」の第二段階に入ったと見ることができ、現段階では上海・浦東新区の急速な開発、大連・経済技術開発区の発展、海南島の「中国のハワイ」化など、中央にたいする地方権限の強化に支えられた拠点開発がさらに進展しようとしている。

このように予想を上回る経済発展は、そこに見られる「向銭看」(拝金主義)の風潮とともに、社会主

Nakajima Seminar

義を国是としてきた中華人民共和国といえども、ひとたび資本主義の要素が取り入れられると、経済・社会の根本的变化が生じ得ることを証明したばかりか、中国社会が金銭マインドにいかにか動かされやすいものであるかをも実証しているといえよう。

「改革・開放」への政策転換にとまなう需要の急膨張にたいして、従来の社会主義下の「不足経済」ではとうてい対応できず、電力、輸送、通信などのインフラストラクチュアもまったく未整備であったために、発展推進政策の初期的効果は著しかった。投下された資本は比較的短期間のうちに高収益を挙げることができ、それが投資ブームの起こったゆえんであった。

そのような中国はこのところ、周知のように、沿海の経済特区や開放都市の発展に牽引されて二ヶ台の急速な経済高成長（昨年は実質GDP一三・〇パーセント）を続けてきたのである。急成長にとまなうひずみや過熱が深刻化したために、昨年七月以降は引き締め政策がとられたものの、同年十一月の三中全会（中国共産党第十四期中央委員会第三回総

会）では、「機会をつかみ、発展を加速させる」との鄧小平「最高指示」に基づき、再び高度成長路線へと転じている。しかし、この三月の第八期全国人民代表大会第二回会議では李鵬首相の政府活動報告に見られたように一九九四年度の経済成長率は九・〇パーセントを目標にするとして、過度の成長を抑制する方向が再び定められた。中国経済の矛盾がさまざまな分野で深刻化してきているからにはかならない。

このまま経済発展を無限定に加速させた場合、西側の市場経済体制下では当然の前提である税制と税収、通貨・金融政策、為替管理などの市場調整メカニズムが順調に機能しないのではないかという問題、すでに二〇数パーセント前後に達している都市部のインフレ率やおよそ一億人とも推計される「盲流」人口の膨張など、当面の社会的病理現象をいかに解決するのかという問題を避けて通ることはできなくなってきた。それだけに、このところますます高まっている鄧小平個人崇拜的な風潮のもとで、中長期的には、中国の将来についての不安が増幅されるといわざるを得ない。

もう一つの深刻な問題点としての中国農村経済の著しい停滞については、すでに前回で指摘した。

中国では、「先富論」によって貧富の差や地域格差を克服しようとしているけれど、それにしては事態があまりにも深刻であり、まもなく訪れるであろうポスト鄧小平時代には、この国を揺さぶるような重大な事態になるかもしれない。

四 多元的なアジア像

先に見たように、アメリカから見ると、アジアはさまざまに描かれる。日本においてアジアを見ると、日本という飛び抜けて大きな経済的実体があり、その周辺に、いわゆるアジアNIEESという「四つの小竜」が存在する。その外円にはASEAN諸国があり、特にマレーシアやタイなどがNIEESに近づきつつある。中国も最近、沿岸地方から急速に経済発展を遂げつつある。日本では、これを雁行型発展と見るわけだが、アメリカから見ると違って、そこから見えるアジア像はきわめて多様である。いずれにせよ、このような多様なアジア像が、ア

メリカのアジア認識を形成しているわけであり、それは昨年十一月にシアトルで開かれたAPEC（アジア・太平洋経済協力閣僚会議）の首脳会談（非公式）にも反映していた。

以上のような前提のもとで、一九九一年秋のAPEC第三回ソウル会議で中華人民共和国と同時にAPECの正式メンバーとなった台湾と香港についてのアメリカのイメージを見てみよう。

まず、台湾に関しては、アメリカはその存在を非常に重要視している。それは、台湾自身がこの十年ほどの間に大きく変貌し、大変良いイメージをアメリカ人一般にも米政府当局者にも植え付けているからである。

台湾についての評価は、日本においても最近はかなり高くなった。わが国のマスコミには以前、台湾というと、言及することさえしからんという風潮があったが、最近では、台湾に関する報道も増えている。日本の政府としても昨年は通産省の局長が二人、台湾を訪れるようになったほどである。もとより、外務省は局長クラスの人材派遣さえしていないし、政

Nakajima Seminar



1984年12月19日、中国人民大会堂で、香港の主権を1997年に中国に返還することを決めた「中英共同宣言」に調印するサッチャー英首相（左）と趙紫陽中国首相（いずれも当時）【写真提供=共同通信社】

府全体としては依然として台湾は日本にとって国家的ないしは外交的には存在しないことになっている。ところが、アメリカには、台湾つまり中華民国と国交を断絶したにもかかわらず、台湾関係法が存在してさまざまな配慮がなされているという点で日本とは大きく異なっている。このような文脈のなかで、

親北京的と思われたブッシュ前大統領が、任期の最後になってF-16戦闘機を大量に台湾に売却することを決定したということもあつた。さらに、ブッシュ氏自身、昨年十一月には台湾を訪れて李登輝総統と会談し、台湾の現状を高く評価している。このよ
うな引退した大統領や大物政治家以外にも、ヒルズ前通商代表は現役のうちに台北を訪問している。この点でも日本とはかなりの相違が見られよう。

他方、最近昨年秋におこなわれた台湾の地方選挙を見てみても、かつての蒋介石国民党時代の台湾とは違って、李登輝総統自身が、台湾人の立場から台湾の政治や経済を本気で立て直そうとしていることが明瞭である。事実、国民党の中央常務委員会にしても、キャビネット（行政院）にしても、大半が台湾本省人になってきている。

しかも、それらのリーダーたちの大部分は、戦後のアメリカで勉強してきている。世界の内閣のなかで、博士学位号を持っている関係が最も多いのが台湾政府なのであり、李登輝総統のコーネル大学をはじめとして、半数以上がアメリカのかなり優秀な大

学の Ph.D. を持っている。このことが、アメリカ政府や議会との知的コネクションにもなっていて、ワシントンやホワイトハウス、あるいは國務省の政策決定に携わる人たちとの間には、知的交流のチャネルが非常に深く、台湾外交の大きな財産になっていることは、大いに注目すべきであろう。このようなことも、アメリカが台湾にたいして非常に大きなイメージを抱く一因となっている。

次に、香港についてであるが、アメリカは香港住民に非常に強い同情の念を抱いている。したがって、香港の民主政治を求めるパッテン総督にたいしても、香港の住民にたいしても、親近感を感じているといえよう。また香港にとって、アメリカあるいはカナダがいかに頼りがいのある大きな存在であるかは、いざというときにそこで生活できる環境を提供してくれていることを想起すれば明らかである。

香港は、いまや一九九七年七月一日の香港返還を前にして非常に注目すべき段階にきている。パッテン総督が香港の政治・行政改革に本気で乗り出してきたからである。選挙制度改革ともいえるが、香

港にはこれまで議会というものがなく、イギリス女王の代理である総督(Governor)がすべてをとりしきっていた。その総督の周りには立法評議会や行政面での香港政府があり、それらの要員はほとんど職能代表や総督の任命によるもので、民意というものを反映していなかった。そこで、立法評議会の大部分のメンバーを選挙によって選出しようというのがパッテン総督の香港改革の大筋である。

イギリス本国は最後のコロニアリストとして、やはり香港に良いことを残して歴史から退場したいという非常に強い気持ちにとらわれているといえよう。香港はあと三年余りで返還するのだから、中国のいう通りにしたらいではないかと外部からは思われようが、そこを頑張るのがイギリスであり、「飛ぶ鳥跡を濁さず」とでもいうような、ある意味では歴史的な使命感にとらわれているのだといえよう。

先日偶然にも、中国と決裂して提案したパッテン総督の演説の原本を入手したが、いかにもイギリスらしい、そのまま大英博物館にも飾れるような装丁の大変立派なものであった。文章も非常に研ぎ澄ま

Nakajima Seminar

されたキングス・イングリッシュで、まさに啓蒙主義の香りが感じられる。遅きに失したかもしれないが、イギリスはこのようにしていま、大英帝国一世紀有半の植民地主義の歴史から、そしてアジアの舞台から消えようとしているのだ。

そのように考えると、三年余りを残した香港が今後どうなるのか、決して目を離すことはできない。香港国際空港を香港島のすぐ隣のランタオ島に建設するという計画もまだ詰めるべき点が残されている。しかし、ここでもアメリカの香港支援、イギリスとの連繋という基本的なスタンスは崩れないであろう。クリントン大統領は、基本的に中国の危険な傾向に関しては絶対に譲らないという信念を、本音の部分ではかなり強く保持しているものと思われる。それが、ときどき、アメリカのチャイナ・ロビーの圧力や対中貿易、中国市場考慮から揺れるのである。一方、オリンピックの北京開催に際して断固反対する決議を圧倒的多数で採択した議会の立場は、かなりはっきりしている。こういった点でも日本とは大きく異なっているのであり、わが国は今後、アメ

リカの中国認識を充分視野に入れて、「三つの中国」の将来像を描き、日本の対中国外交を再構成してゆることが必要であろう。この三月中旬の細川首相の中国訪問は、その第一歩であったのかもしれない。

(なかじま みねお)

Profile



昭和11年長野県松本市生まれ。東京外国語大学中国語科卒。東京大学大学院国際関係論課程卒。同41年東京外国語大学に奉職、同52年教授に昇任、現在に至る。同大学海外事情研究所長を兼任。その間、外務省特別研究員、オーストラリア国立大学・パリ政治学院各客員教授、文部省科学研究費重点領域研究「東アジア比較研究」代表などを歴任。現在、「アジア・オープン・フォーラム」日本側世話人代表、太平洋経済協力会議日本委員会委員などもつとめる。著書に「北京烈烈」(筑摩書房、サントリー学芸賞授賞)、
「現代中国論」(青木書店)、「リヴェオフのオペラ座」(文藝春秋)、「国際関係論」(中公新書)など多数。